

令和7年速報

京都労働局 管内の 労働災害発生状況



京都労働局

令和7年9月末現在
(令和7年10月作成)

災害統計資料 目次

(P10以外は、新型コロナウイルス感染症関連を除く)

- 1・2 業種別 労働災害発生状況(円グラフ、対前年同期比較)
- 3 業種別・年別 労働災害発生状況
- 4 業種別・事故型別 労働災害発生状況
- 5 業種別・起因物別 労働災害発生状況
- 6 事故の型別 労働災害発生状況(円グラフ)
起因物別 労働災害発生状況(円グラフ)
- 7 重点業種別・事故型別 労働災害発生状況(棒グラフ)
重点業種別・起因物別 労働災害発生状況(棒グラフ)
- 8 重点業種別・規模別 労働災害発生状況(棒グラフ)
重点業種別・年齢別 労働災害発生状況(棒グラフ)
- 9 新型コロナウイルス感染内数
- 10～12 監督署別・業種別 労働災害発生状況
- 13 死亡災害一覧
- 14 死亡災害発生状況（対前年同期比較 速報）

1 令和7年速報

令和7年9月末現在 業種別 労働災害発生状況

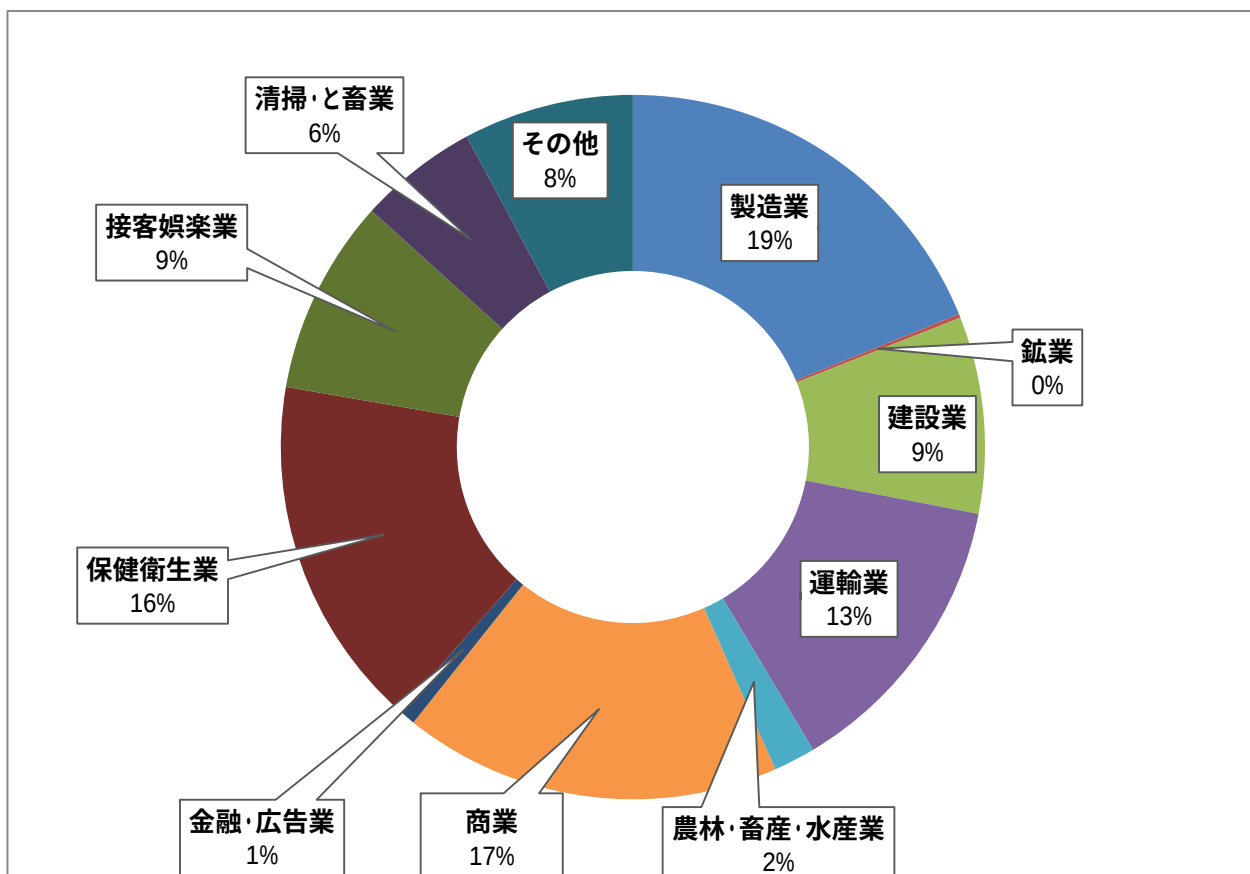
(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

京都労働局

全産業
1,662 人

〔 前年増減 〕
10 人

		対前年同期増減
製造業	313 人	10
鉱業	3 人	-1
建設業	150 人	6
運輸業	223 人	-12
農林・畜産・水産業	32 人	-12
商業	288 人	28
金融・広告業	13 人	0
保健衛生業	270 人	41
接客娯楽業	149 人	-17
清掃・と畜業	91 人	-17
その他	130 人	-16



※ 休業4日以上死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

(令和7年10月作成)

2 京都労働局管内の業種別労働災害発生状況

令和7年速報

令和7年9月末現在（対前年比較）

（新型コロナウイルス感染症関連を除く）

（令和7年10月作成）

京都労働局

区 分 業 種	休業4日以上之死傷災害				死 亡 災 害		
	令和7年	令和6年	対前年 増 減	増 減 率 (%)	7年	6年	対前年 増 減
全 産 業	1,662	1,652	10	0.6	5	4	1
製 造 業	313	303	10	3.3		2	-2
食 料 品 製 造 業	121	115	6	5.2			
繊維工業・繊維製品製造業	10	8	2	25.0			
木材・木製品・家具等製造業	12	12	±0	—			
パルプ・紙・印刷・製本業	19	17	2	11.8			
化 学 工 業	26	19	7	36.8		1	-1
窯業土石製品製造業	9	7	2	28.6			
鉄鋼・非鉄金属製造業	13	14	-1	-7.1			
金属製品製造業	28	29	-1	-3.4			
一般機械器具製造業	15	22	-7	-31.8			
電気機械器具製造業	15	22	-7	-31.8			
輸送用機械等製造業	10	8	2	25.0			
電気・ガス・水道業	2	1	1	100.0		1	-1
その他の製造業	33	29	4	13.8			
鉱 業	3	4	-1	-25.0			
建 設 業	150	144	6	4.2	2		2
土 木 工 事 業	30	24	6	25.0			
建 築 工 事 業	84	85	-1	-1.2	2		2
木造家屋等建築工事業	26	21	5	23.8			
その他の建設業	36	35	1	2.9			
運 輸 業	223	235	-12	-5.1	1	1	
鉄道等・道路旅客運送業	55	50	5	10.0			
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	165	182	-17	-9.3	1	1	
その他の運輸交通・港湾運送業	3	3	±0	—			
農林・畜産・水産業	32	44	-12	-27.3			
林 業	12	15	-3	-20.0			
商 業	288	260	28	10.8	1		1
小 売 業	192	181	11	6.1	1		1
金 融 ・ 広 告 業	13	13	±0	—			
保 健 衛 生 業	270	229	41	17.9			
社 会 福 祉 施 設	200	174	26	14.9			
接 客 娛 楽 業	149	166	-17	-10.2			
旅 館 業	30	36	-6	-16.7			
飲 食 店	96	95	1	1.1			
ゴ ル フ 場 の 事 業	12	9	3	33.3			
清 掃 ・ と 畜 業	91	108	-17	-15.7		1	-1
ビルメンテナンス業	50	63	-13	-20.6		1	-1
産業廃棄物処理業	16	24	-8	-33.3			
そ の 他	130	146	-16	-11.0	1		1
警 備 業	30	22	8	36.4			

※ 休業4日以上之死傷災害数は、労働者死傷病報告による。 死亡災害は死亡災害報告による。

(令和3年以降は、新型コロナウイルス感染症関連を除く)

京都労働局

業 種	区 分	休業4日以上之死傷災害（確定）					令和7年速報
		【※（ ）内は死亡者数】					令和7年9月末現在
		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
全 産 業		2,528 (9)	2,528 (15)	2,489 (10)	2,672 (17)	2,560 (5)	1,662 (5)
製 造 業		449 (1)	452 (2)	417 (0)	455 (5)	469 (2)	313 (0)
食 料 品 製 造 業		150	139	148	156 (2)	179	121
繊維工業・繊維製品製造業		8	12	22	19	14	10
木材・木製品・家具等製造業		25	22	11	21	16	12
パルプ・紙・印刷・製本業		22	35 (1)	25	47	24	19
化 学 工 業		31	21	33	32	29 (1)	26
窯業土石製品製造業		14	18	7	14	12	9
鉄鋼・非鉄金属製造業		12	11	11	10	17	13
金 属 製 品 製 造 業		60	56	46	55 (2)	47	28
一 般 機 械 器 具 製 造 業		42 (1)	56	41	29 (1)	40	15
電 気 機 械 器 具 製 造 業		25	23	13	25	32	15
輸 送 用 機 械 等 製 造 業		9	12	15	5	11	10
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業		4	3	2	2	1 (1)	2
そ の 他 の 製 造 業		47	44 (1)	43	40	47	33
鉱 業		6 (1)	3 (1)	2 (0)	1 (0)	4 (0)	3 (0)
建 設 業		295 (2)	263 (1)	252 (5)	266 (3)	207 (0)	150 (2)
土 木 工 事 業		62 (1)	47	53 (2)	47	31	30
建 築 工 事 業		169 (1)	161	163 (3)	132 (3)	125	84 (2)
木造家屋等建築工事業		42	35	33 (1)	42	32	26
そ の 他 の 建 設 業		64	55 (1)	36	87	51	36
運 輸 業		378 (2)	402 (1)	411 (0)	403 (4)	366 (2)	223 (1)
鉄道等・道路旅客運送業		74	77	76	86 (2)	84	55
道路貨物運送・陸上貨物取扱業		303 (2)	325 (1)	332	316 (2)	276 (2)	165 (1)
その他の運輸交通・港湾運送業		1	0	3	1	6	3
農林・畜産・水産業		62	59 (1)	58 (1)	68 (1)	58	32
林 業		23	20 (1)	19	25 (1)	19	12
商 業		369 (2)	387 (2)	371 (1)	413 (2)	411 (0)	288 (1)
小 売 業		253 (1)	297 (1)	281 (1)	301 (1)	296	192 (1)
金 融 ・ 広 告 業		32	26	23	19	21	13
保 健 衛 生 業		459 (1)	424	389	435 (1)	411	270
社 会 福 祉 施 設		317 (1)	322	272	347	304	200
接 客 娯 楽 業		171	177	197	232	243	149
旅 館 業		28	33	37	57	57	30
飲 食 店		113	105	118	138	142	96
ゴ ル フ 場 の 事 業		13	20	19	17	12	12
清 掃 ・ と 畜 業		117	118 (3)	154 (2)	172	151 (1)	91
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		70	75 (1)	82	106	81 (1)	50
産 業 廃 棄 物 処 理 業		21	25 (2)	28 (1)	23	35	16
そ の 他		190	217 (4)	215 (1)	208 (1)	219	130 (1)
警 備 業		46	48 (3)	35	31	28	30

※ 休業4日以上之死傷災害数は、労働者死傷病報告による。 死亡災害は死亡災害報告による。

(令和7年10月作成)

区 分		墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・押し込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	物高と温の・接触・低温	と有の荷役物・接触等	感電	爆発	破壊	火災	(交通路事故)	(その他交通事故)	無理な動作	動作の反動	その他	分類不能	合計	(参考)新型コロナウイルス感染症関連
全 産 業		249	477	65	58	11	83	147	86	1	1	49	9	2	0	0	0	106	1	283	33	1	1,662	36	
製 造 業		32	71	9	18	5	20	70	25	1	0	14	5	2	0	0	0	5	0	36	0	0	313	0	
食 料 品 製 造 業		9	34	3	7		4	22	12			7	3					3		17			121		
繊維工業・繊維製品製造業		1	2				1	4										1		1			10		
木材・木製品・家具等製造業		2	1		1		1	2	5														12		
パルプ・紙・印刷・製本業			5	2			3	3	1					1						4			19		
化 学 工 業		3	4	1	1		2	7	3			1						1		3			26		
窯業土石製品製造業		1	3		1		2	2															9		
鉄鋼・非鉄金属製造業		2	3	1	1	1		4				1											13		
金属製品製造業		4	3		1	2	4	8	3			1								2			28		
一般機械器具製造業		1	1	1	2	1	1	5		1				1						1			15		
電気機械器具製造業		2	6		1			4					1							1			15		
輸送用機械等製造業			2				2	2				2								2			10		
電気・ガス・水道業			1					1															2		
その他の製造業		7	6	1	3	1		6	1			2	1							5			33		
鉱 業		1		0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	
建 設 業		51	21	12	16	3	11	19	6	0	0	3	0	0	0	0	0	1	1	5	1	0	150	0	
土 木 工 事 業		9	4	2	4	1	2	8															30		
建 築 工 事 業		33	12	4	7	2	5	7	5			3						1	1	4			84		
木造家屋等建築工事業		11	5	1	1		1	2	2			1							1	1			26		
その他の建設業		9	5	6	5		4	4	1											1	1		36		
運 輸 業		43	46	11	8	0	14	21	3	0	0	3	0	0	0	0	0	28	0	39	7	0	223	0	
鉄道等・道路旅客運送業		7	11	1			1	2	1			2						19		10	1		55		
道路貨物運送・陸上貨物取扱業		34	35	10	8		13	19	2			1						9		28	6		165		
その他の運輸交通・港湾運送業		2																		1			3		
農林・畜産・水産業		9	3	2	2	0	6	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	32	0	
林 業		1	1		2		5	1	1											1			12		
商 業		48	119	7	5	1	7	13	14	0	1	3	2	0	0	0	0	18	0	46	3	1	288	0	
小 売 業		29	86	4	4	1	4	6	8			3	1					13		31	2		192		
金 融 ・ 広 告 業		2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	1	1	0	13	0	
保 健 衛 生 業		22	85	3	3	0	7	8	7	0	0	2	0	0	0	0	0	25	0	98	10	0	270	36	
社 会 福 祉 施 設		12	59	3	2		6	8	5			2						22		72	9		200	10	
接 客 娯 楽 業		16	39	9	3	0	12	5	23	0	0	17	2	0	0	0	0	2	0	19	2	0	149	0	
旅 館 業		7	6	3	1		2		2			2	1							6			30		
飲 食 店		3	25	5	1		6	4	20			15	1					2		12	2		96		
ゴ ル フ 場 の 事 業		2	5	1	1		2													1			12		
清 掃 ・ と 畜 業		12	37	8	3	0	3	5	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	16	3	0	91	0	
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		4	28	5	1		1	1				1								7	2		50		
産 業 廃 棄 物 処 理 業		5	4	1	1			3	1												1		16		
そ の 他		13	54	4	0	2	3	0	3	0	0	5	0	0	0	0	0	20	0	20	6	0	130	0	
警 備 業		2	13	1			2					2						4		3	3		30		

※ 休業4日以上死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

業 種	区 分		動力機械						物上装置・運搬機械				その他の装置等								物販・設備・構築物・建築物等第	物質材料				環境等	その他		分類不能	合 計	
	原動機	機動力伝達機構	用木材加工機	建設用機	用金属加工機	機一般動力機	材車伐出系機木	小計	レ動カレン等ク	動力運搬機	乗物	小計	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	工人力具等機械	用具	装置その他の設備		小計	危険物等有害	材材金・属・石・料等木	小計		荷	起その他の物の			起因物なし
全 産 業	0	2	17	12	26	53	1	111	21	117	137	275	1	0	4	1	4	107	119	45	281	552	10	80	90	111	52	46	141	3	1,662
製 造 業	0	1	10	1	20	35	0	67	9	17	8	34	1	0	1	1	1	25	26	6	61	75	6	23	29	28	8	1	10	0	313
食 料 品 製 造 業						17		17	2	6	3	11	1			1		13	9	3	27	36	4	4	8	15	3		4		121
繊維工業・繊維製品製造業						4		4			2	2						1	2		3	1									10
木材・木製品・家具等製造業			6					6		1		1							2		2	1		2	2						12
パルプ・紙・印刷・製本業					1	4		5		1		1						1	1		2	6		2	2	2			1		19
化 学 工 業		1	2		1	4		8			1	1						2	3	1	6	7		2	2	1	1				26
窯業土石製品製造業						1		1	3		1	4						1			1	3									9
鉄鋼・非鉄金属製造業				1	1			2		2		2							1		1	3		3	3	1			1		13
金属製品製造業					6	1		7	2	3		5						1	2		3	3		5	5	4	1				28
一般機械器具製造業					6			6									1	1		1	3	1		3	3	2					15
電気機械器具製造業					2			2	1	1		2							1		1	5	1	1	2	3					15
輸送用機械等製造業			1		3			4	1			1									2		1	1		1			1		10
電気・ガス・水道業																				1	1	1									2
そ の 他 の 製 造 業			1			4		5		3	1	4			1			5	5		11	6	1		1	1	1	1	3		33
鉱 業	0	1				1		2					0	0		0	0					1	0			0	0	0	0	0	3
建 設 業	0	0	2	11	3	4	0	20	5	17	2	24	0	0	3	0	0	4	17	3	27	50	0	17	17	4	6	0	2	0	150
土 木 工 事 業				2		2		4	1	7		8						2	3	1	6	7		1	1	1	2		1		30
建 築 工 事 業			1	7	3	2		13	4	6	2	12							8	1	9	34		12	12	1	3				84
木造家屋等建築工事業			1	3				4		1	1	2							1		1	14		3	3	1	1				26
そ の 他 の 建 設 業			1	2				3		4		4			3			2	6	1	12	9		4	4	2	1		1		36
運 輸 業	0	0	1	0	1	0	0	2	2	44	34	80	0	0	0	0	1	22	13	1	37	59	0	6	6	18	5	4	12	0	223
鉄道等・道路旅客運送業											26	26						3	3		6	13				1	3		6		55
道路貨物運送・陸上貨物取扱業			1		1			2	2	43	6	51					1	19	10	1	31	46		6	6	17	2	4	6		165
その他の運輸交通・港湾運送業										1	2	3																			3
農林・畜産・水産業	0	0	3	0	0	3	1	7	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	5	2	7	4	0	5	5	1	7	0	0	0	32
林 業			2				1	3															4	4	1	4					12
商 業	0	0		0	1	6		7	3	21	20	44	0	0	0	0	1	26	24	5	56	110	2	5	7	34	6	6	17	1	288
小 売 業						4		4	1	3	15	19					1	17	17	3	38	79	1	3	4	25	6	4	13		192
金 融 ・ 広 告 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	0	0	0	0	0	1		1	2	2	0			1	0	2	0	0	13
保 健 衛 生 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	29	30	0	0	0	0	0	11	13	6	30	89	0	5	5	6	1	27	81	1	270
社 会 福 祉 施 設										1	25	26						10	9	5	24	59		3	3	4	1	22	60	1	200
接 客 娯 楽 業	0	0	0	0	0	4		4	0	3	7	10	0	0	0	0	1	14	15	10	40	53	2	14	16	7	6	2	10	1	149
旅 館 業										2	1	3						2	3	2	7	17	1		1	1		1			30
飲 食 店						4		4			2	2					1	11	8	7	27	30	1	14	15	6	1	1	9	1	96
ゴ ル フ 場 の 事 業											3	3							3		4					2					12
清 掃 ・ と 畜 業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	3	15	0	0	0	0	0	1	5	8	14	46		2	2	7	4		3	0	91
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業										1	1	2						1	4		9	34				1	3		1		50
産 業 廃 棄 物 処 理 業									1	5	1	7								1	1	5		1	1	1		1			16
そ の 他			1		1			2	1	3	27	31						3	1	3	7	63		3	3	5	8	4	6		129
警 備 業									1	1	3	5						1			1	14				2	3	2	3		30

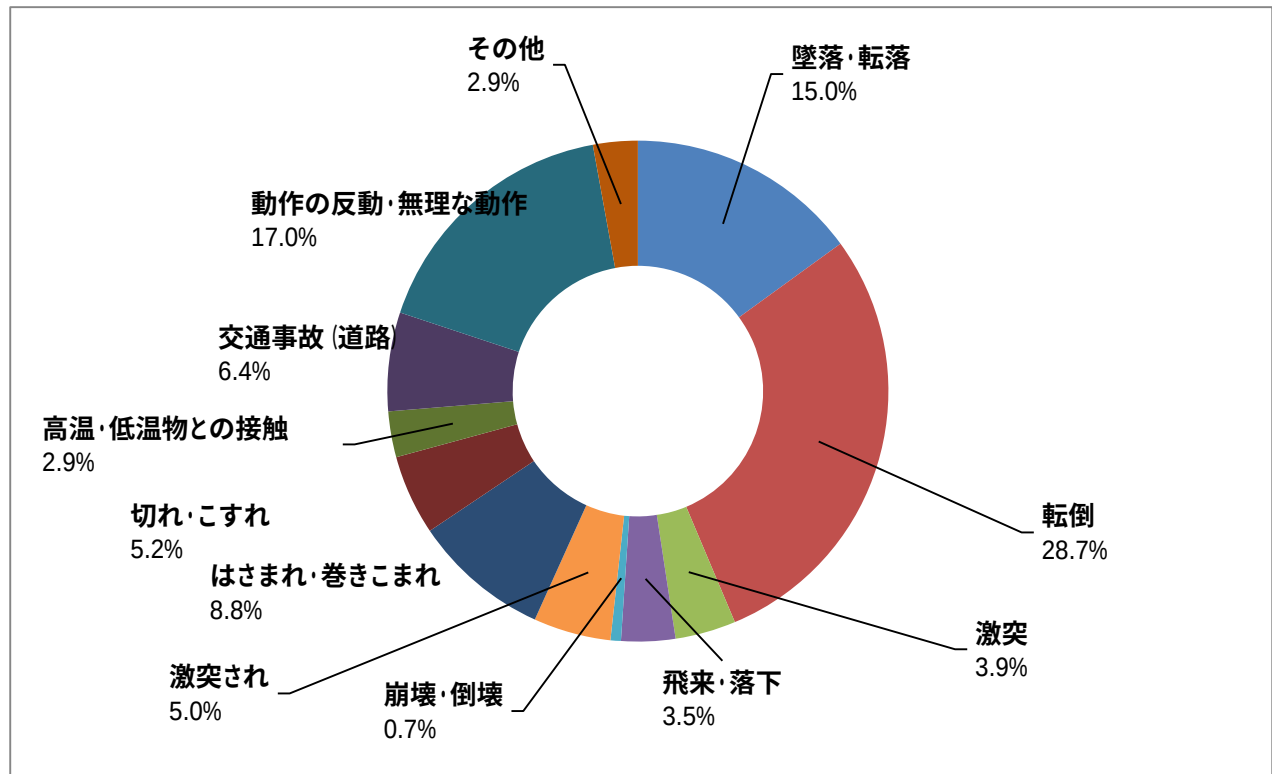
※ 休業4日以上死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

6 令和7年速報 事故の型別 労働災害発生状況

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

(全産業 1,662 人)

京都労働局
令和7年9月末現在
(令和7年10月作成)

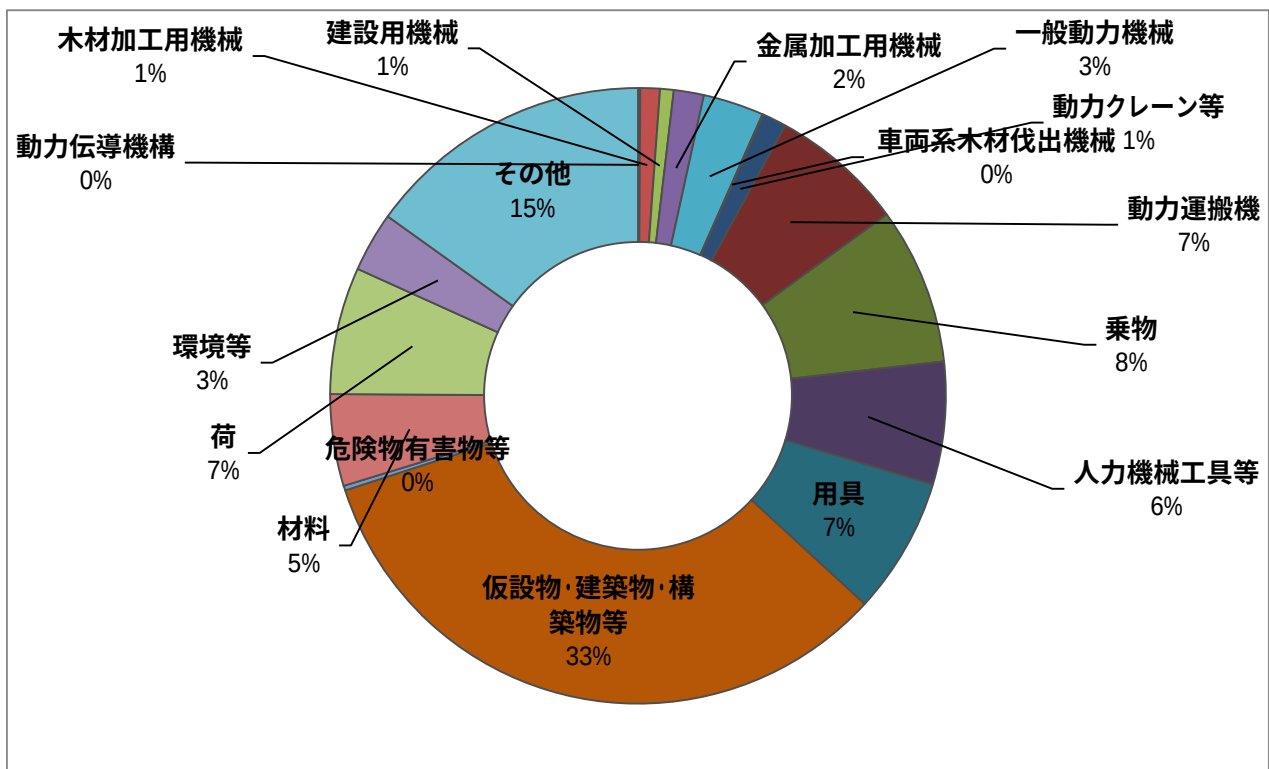


令和7年速報 起因物別 労働災害発生状況

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

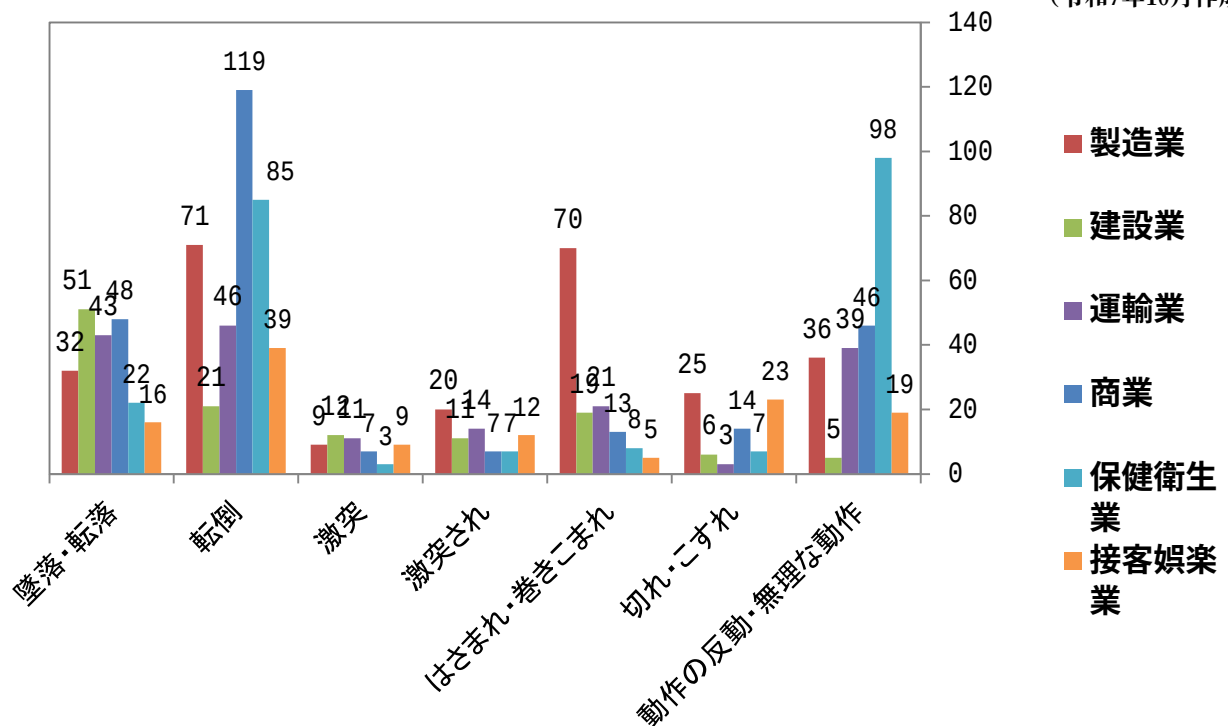
(全産業 1,662 人)

京都労働局
令和7年9月末現在
(令和7年10月作成)



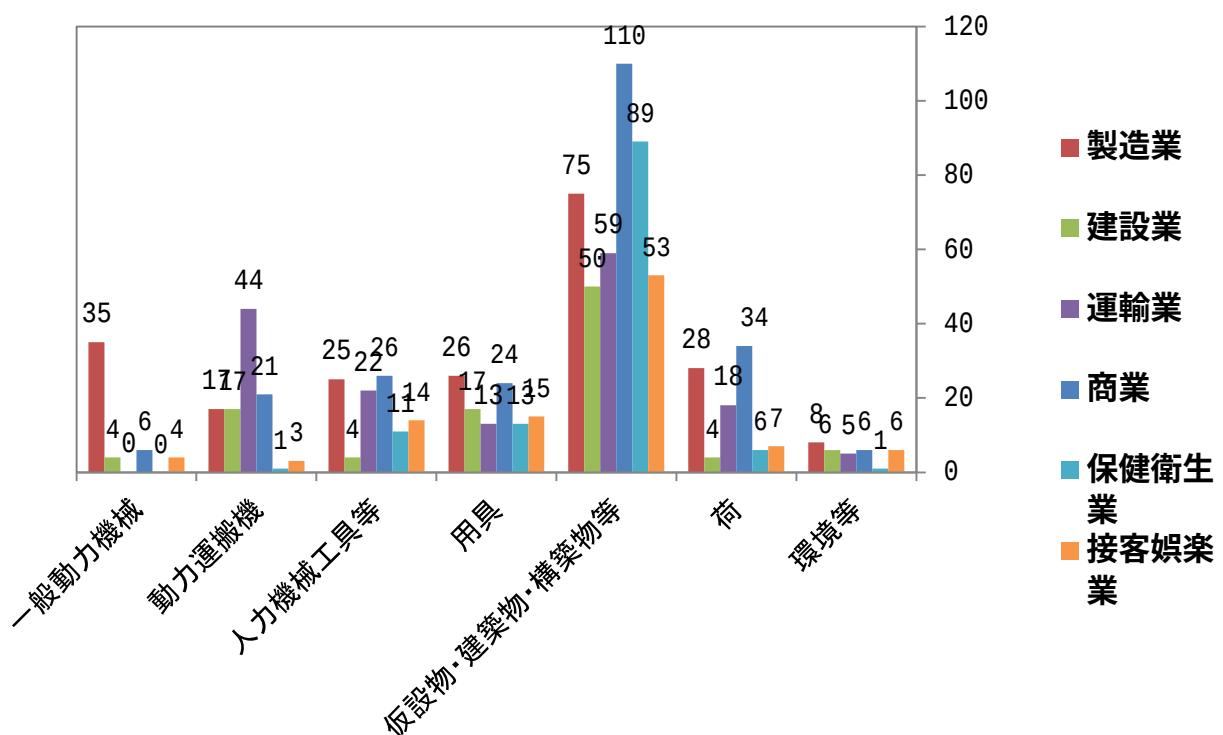
7 令和7年速報 事故の型別 労働災害発生状況 (重点業種別)

京都労働局
令和7年9月末現在
(令和7年10月作成)



令和7年速報 起因物別 労働災害発生状況 (重点業種別)

京都労働局
令和7年9月末現在
(令和7年10月作成)



8 令和7年速報 規模別労働災害発生状況

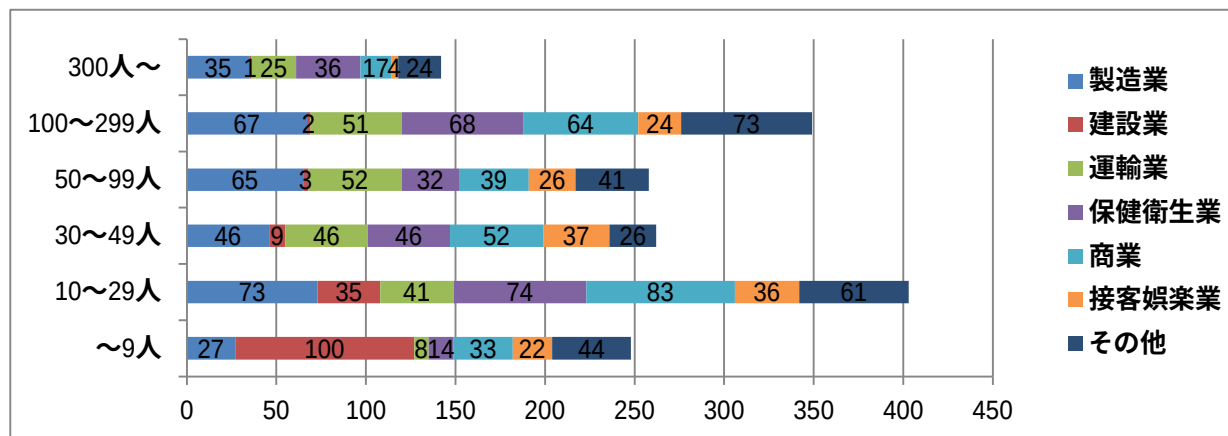
令和7年9月末現在

(重点業種別)

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

京都労働局

	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人～	計
製造業	27	73	46	65	67	35	313
建設業	100	35	9	3	2	1	150
運輸業	8	41	46	52	51	25	223
保健衛生業	14	74	46	32	68	36	270
商業	33	83	52	39	64	17	288
接客娯楽業	22	36	37	26	24	4	149
その他	44	61	26	41	73	24	269
計	248	403	262	258	349	142	1,662
割合	14.92%	24.25%	15.76%	15.52%	21.00%	8.54%	100.00%



令和7年速報 年齢別労働災害発生状況

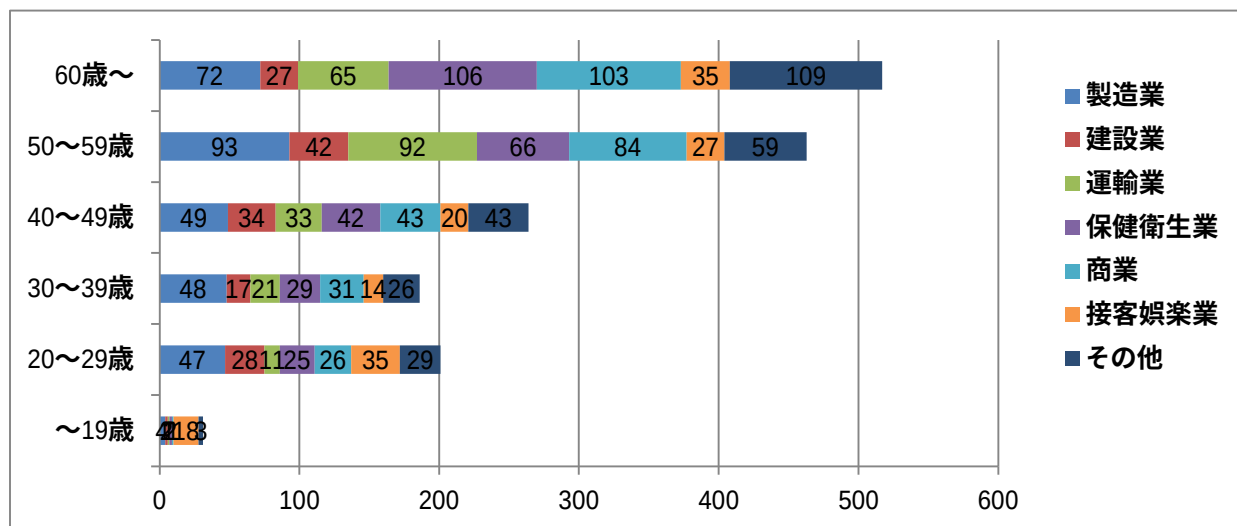
令和7年9月末現在

(重点業種別)

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

京都労働局

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	計
製造業	4	47	48	49	93	72	313
建設業	2	28	17	34	42	27	150
運輸業	1	11	21	33	92	65	223
保健衛生業	2	25	29	42	66	106	270
商業	1	26	31	43	84	103	288
接客娯楽業	18	35	14	20	27	35	149
その他	3	29	26	43	59	109	269
計	31	201	186	264	463	517	1,662
割合	1.87%	12.09%	11.19%	15.88%	27.86%	31.11%	100.00%



※ 休業4日以上之死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

(令和7年10月作成)

9 京都労働局管内の業種別労働災害発生状況

令和7年速報

令和7年9月末現在（対前年比較）

（新型コロナウイルス感染症関連を含む）

（令和7年10月作成）

京都労働局

区 分 業 種	休業4日以上之死傷災害				死 亡 災 害		
	令和7年	令和6年	対前年 増 減	増 減 率 (%)	7年	6年	対前年 増 減
全 産 業	1,698	1,795	-97	-5.4	5	4	1
製 造 業	313	305	8	2.6		2	-2
食 料 品 製 造 業	121	116	5	4.3			
繊維工業・繊維製品製造業	10	8	2	25.0			
木材・木製品・家具等製造業	12	12	±0	—			
パルプ・紙・印刷・製本業	19	17	2	11.8			
化 学 工 業	26	20	6	30.0		1	-1
窯業土石製品製造業	9	7	2	28.6			
鉄鋼・非鉄金属製造業	13	14	-1	-7.1			
金属製品製造業	28	29	-1	-3.4			
一般機械器具製造業	15	22	-7	-31.8			
電気機械器具製造業	15	22	-7	-31.8			
輸送用機械等製造業	10	8	2	25.0			
電気・ガス・水道業	2	1	1	100.0		1	-1
その他の製造業	33	29	4	13.8			
鉱 業	3	4	-1	-25.0			
建 設 業	150	144	6	4.2	2		2
土 木 工 事 業	30	24	6	25.0			
建 築 工 事 業	84	85	-1	-1.2	2		2
木造家屋等建築工事業	26	21	5	23.8			
その他の建設業	36	35	1	2.9			
運 輸 業	223	235	-12	-5.1	1	1	
鉄道等・道路旅客運送業	55	50	5	10.0			
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	165	182	-17	-9.3	1	1	
その他の運輸交通・港湾運送業	3	3	±0	—			
農林・畜産・水産業	32	44	-12	-27.3			
林 業	12	15	-3	-20.0			
商 業	288	260	28	10.8	1		1
小 売 業	192	181	11	6.1	1		1
金 融 ・ 広 告 業	13	13	±0	—			
保 健 衛 生 業	306	369	-63	-17.1			
社 会 福 祉 施 設	210	242	-32	-13.2			
接 客 娯 楽 業	149	166	-17	-10.2			
旅 館 業	30	36	-6	-16.7			
飲 食 店	96	95	1	1.1			
ゴ ル フ 場 の 事 業	12	9	3	33.3			
清 掃 ・ と 畜 業	91	108	-17	-15.7		1	-1
ビルメンテナンス業	50	63	-13	-20.6		1	-1
産業廃棄物処理業	16	24	-8	-33.3			
そ の 他	130	147	-17	-11.6	1		1
警 備 業	30	22	8	36.4			

※ 休業4日以上之死傷災害数は、労働者死傷病報告による。 死亡災害は死亡災害報告による。

10 令和7年速報

京都府内の監督署別・業種別 労働災害発生状況

令和7年9月末現在

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

(令和7年10月作成)

京 都 労 働 局

区 分 業 種	休 業 4 日 以 上 の 死 傷 災 害							
	京都局	京都上	京都下	京都南	福知山	舞 鶴	丹 後	園 部
全 産 業	1,662	385	366	609	106	32	64	100
製 造 業	313	26	66	148	30	6	10	27
食 料 品 製 造 業	121	10	24	60	12		5	10
繊維工業・繊維製品製造業	10	1	3	3	1		2	
木材・木製品・家具等製造業	12			3	3	2	1	3
パルプ・紙・印刷・製本業	19	3	4	7	2		1	2
化 学 工 業	26	2	2	16	5			1
窯業土石製品製造業	9			3	1	2		3
鉄鋼・非鉄金属製造業	13		4	5	1			3
金 属 製 品 製 造 業	28	1	5	20	1			1
一般機械器具製造業	15	1	7	7				
電気機械器具製造業	15	2	4	4	3			2
輸送用機械等製造業	10	2	4	1	1	1		1
電気・ガス・水道業	2	1		1				
その他の製造業	33	3	9	18		1	1	1
鉱 業	3				2			1
建 設 業	150	46	25	42	9	6	12	10
土 木 工 事 業	30	5		15	2	2	2	4
建 築 工 事 業	84	37	14	15	3	1	9	5
木造家屋等建築工事業	26	15	1	2	1		5	2
その他の建設業	36	4	11	12	4	3	1	1
運 輸 業	223	32	45	121	10	3	3	9
鉄道等・道路旅客運送業	55	26	16	10	1		1	1
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	165	6	28	111	9	3	2	6
その他の運輸交通・港湾運送業	3		1					2
農林・畜産・水産業	32	9		7	5	1	3	7
林 業	12	4			3		2	3
商 業	288	61	76	100	18	5	14	14
小 売 業	192	51	46	55	13	4	13	10
金 融 ・ 広 告 業	13	4	6	2				1
保 健 衛 生 業	270	91	40	95	15	3	10	16
社 会 福 祉 施 設	200	65	30	67	13	3	9	13
接 客 娛 楽 業	149	46	42	42	4	4	6	5
旅 館 業	30	10	15	2			3	
飲 食 店	96	34	24	25	4	4	3	2
ゴルフ場の事業	12	1		9				2
清 掃 ・ と 畜 業	91	29	29	18	9	3	1	2
ビルメンテナンス業	50	23	14	5	6	2		
産業廃棄物処理業	16		1	10	2		1	2
そ の 他	130	41	37	34	4	1	5	8
警 備 業	30	8	10	9	1		1	1

※ 休業4日以上之死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

11 令和7年速報 監督署別 労働災害発生状況

令和7年9月末現在 (対前年同期比較)

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

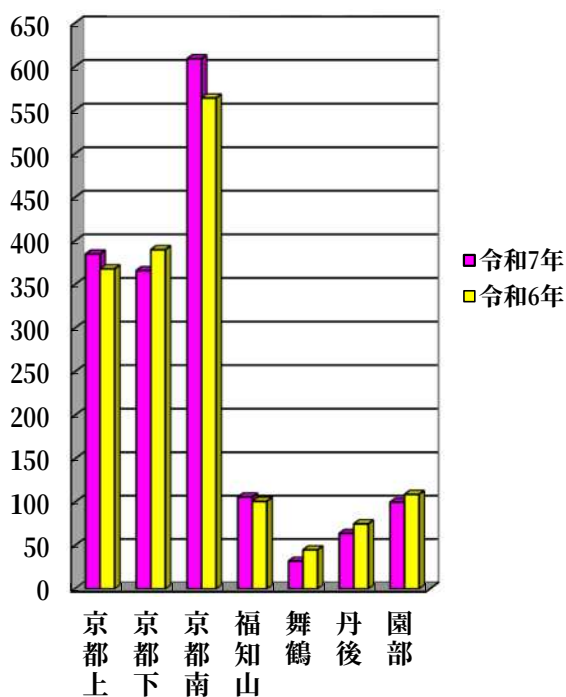
京都労働局

	休業4日以上の死傷災害					
	令和7年		令和6年		増減数・率	
	死傷災害	構成比 (%)	死傷災害	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
京都労働局	1,662	100.0%	1,652	100.0%	10	0.6%
京都上	385	23.2%	368	22.3%	17	4.6%
京都下	366	22.0%	390	23.6%	-24	-6.2%
京都南	609	36.6%	564	34.1%	45	8.0%
福知山	106	6.4%	101	6.1%	5	5.0%
舞鶴	32	1.9%	45	2.7%	-13	-28.9%
丹後	64	3.9%	75	4.5%	-11	-14.7%
園部	100	6.0%	109	6.6%	-9	-8.3%

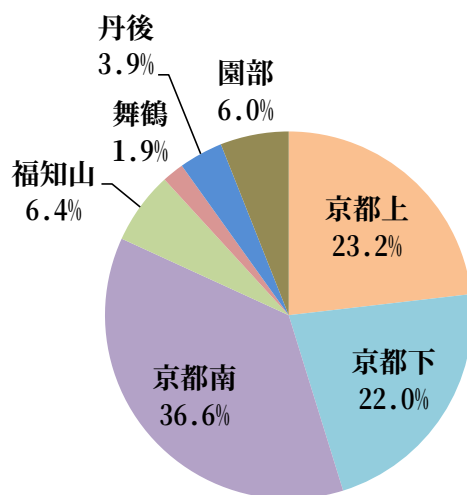
※ 休業4日以上の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

(令和7年10月作成)

監督署別 対前年同期比較



令和7年 監督署別 発生割合



12 令和7年速報 京 都 府 内 の 監 督 署 別 ・ 業 種 別 労 働 災 害 発 生 状 況

令和7年9月末現在 速報

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

(令和7年10月作成)

京都労働局

区 分 業 種	休 業 4 日 以 上 の 死 傷 災 害															
	京都局当年	京都局前年	京都上当年	京都上前年	京都下当年	京都下前年	京都南当年	京都南前年	福知山当年	福知山前年	舞鶴当年	舞鶴前年	丹後当年	丹後前年	園部当年	園部前年
全 産 業	1,662	1,652	385	368	366	390	609	564	106	101	32	45	64	75	100	109
製 造 業	313	303	26	20	66	58	148	139	30	27	6	6	10	20	27	33
食 料 品 製 造 業	121	115	10	8	24	21	60	59	12	7		3	5	5	10	12
繊維工業・繊維製品製造業	10	8	1	3	3		3	3	1				2	1		1
木材・木製品・家具等製造業	12	12				2	3	1	3	3	2		1	2	3	4
パルプ・紙・印刷・製本業	19	17	3	1	4	5	7	10	2				1		2	1
化 学 工 業	26	19	2	1	2	1	16	10	5	1				4	1	2
窯業土石製品製造業	9	7			2	3	2	2	1	1	2			2	3	
鉄鋼・非鉄金属製造業	13	14			4	1	5	4	1	3		2		2	3	2
金属製品製造業	28	29	1		5	10	20	14	1	2				2	1	1
一般機械器具製造業	15	22	1	3	7	3	7	11		3						2
電気機械器具製造業	15	22	2	2	4	2	4	7	3	5				1	2	5
輸送用機械等製造業	10	8	2	1	4	4	1	2	1	1	1				1	
電気・ガス・水道業	2	1	1				1					1				
その他の製造業	33	29	3	1	9	7	18	16		1	1		1	1	1	3
鉱 業	3	4		1				1	2	1					1	1
建 設 業	150	144	46	41	25	38	42	37	9	12	6	2	12	7	10	7
土 木 工 事 業	30	24	5	2		5	15	9	2	2	2		2	3	4	3
建 築 工 事 業	84	85	37	37	14	20	15	15	3	8	1		9	2	5	3
木造家屋等建築工事業	26	21	15	15	1	2	2	2	1	1			5		2	1
その他の建設業	36	35	4	2	11	13	12	13	4	2	3	2	1	2	1	1
運 輸 業	223	235	32	34	45	43	121	117	10	14	3	13	3	4	9	10
鉄道等・道路旅客運送業	55	50	26	20	16	18	10	7	1	3		1	1		1	1
道路貨物運送・海上貨物取扱業	165	182	6	14	28	25	111	110	9	10	3	10	2	4	6	9
その他の運輸交通・港湾運送業	3	3			1					1		2			2	
農林・畜産・水産業	32	44	9	10		1	7	7	5	8	1	1	3	6	7	11
林 業	12	15	4	4					3	3		1	2	1	3	6
商 業	288	260	61	58	76	76	100	80	18	13	5	9	14	7	14	17
小 売 業	192	181	51	49	46	43	55	52	13	8	4	7	13	5	10	17
金 融 ・ 広 告 業	13	13	4	4	6	9	2								1	
保 健 衛 生 業	270	229	91	74	40	51	95	66	15	12	3	2	10	12	16	12
社 会 福 祉 施 設	200	174	65	59	30	39	67	44	13	9	3	1	9	11	13	11
接 客 娛 楽 業	149	166	46	44	42	48	42	51	4	1	4	2	6	10	5	10
旅 館 業	30	36	10	13	15	13	2					1	3	5		4
飲 食 店	96	95	34	26	24	29	25	34	4		4	1	3	2	2	3
ゴルフ場の事業	12	9	1	1			9	6							2	2
清 掃 ・ と 畜 業	91	108	29	37	29	34	18	24	9	6	3	4	1	2	2	1
ビルメンテナンス業	50	63	23	26	14	27	5	8	6	2	2					
産業廃棄物処理業	16	24		1	1	2	10	15	2	1			1	2	2	1
そ の 他	130	146	41	45	37	32	34	42	4	7	1	6	5	7	8	7
警 備 業	30	22	8	3	10	4	9	10	1	2			1	3	1	

※ 休業4日以上死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

13 令和7年 死亡災害一覽 速報

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

京 都 労 働 局
令 和 7 年 9 月 末 現 在

No	災害発生月 時 間	業 種	事 故 の 型	起 因 物	被災者概要 事業場規模	災 害 の 概 要
1	2月 16時	建 設 業 鉄骨・鉄筋コン クリート造家屋 建 築 工 事 業	墜落、転落	仮設物、建築 物、構築物等 足 場	男 20代 1 ～ 9 人	高さ20メートルの足場作業床上で、ウィンチで巻き上げられた足場材を受け取る際、絡み合った足場材の絡みを解こうと、足場から身を乗り出し揺さぶったところ、足場の手すり外れ、地上まで墜落した。
2	5月 1時	運 輸 業 一般貨物自動 車 運 送 業	交通事故 (道路)	動力運搬機 ト ラ ッ ク	男 60代 10 ～ 29 人	トラックを運転中、道路を塞いでいた倒木に衝突した。
3	6月 14時	建 設 業 その他の建築 工 事 業	墜落、転落	仮設物、建築 物、構築物等 屋根、はり、 もや、けた、 合 掌	男 50代 1 ～ 9 人	小学校塔屋上の防水作業において、校舎屋根端部から1階玄関ひさしまで3.7メートル墜落した状態で発見された。
4	7月 17時	商 業 新聞販売業	交通事故 (道路)	乗 物 乗用車、バ ス、バイク	男 70代 30 ～ 49 人	配達用バイクで夕刊配達中、側溝に転落した。
5	9月 15時	その他の 事 業 その他の事業 － そ の 他	墜落、転落	環 境 等 地山、岩石	男 50代 100～299人	道路斜面点検調査において、異常・損傷等の点検作業を行うため、当該対象範囲に立ち入った際に、斜面（最大斜度約80度）で足を滑らせ、34メートル下の川面まで滑落した。

(令和7年10月作成)

全産業 5 【製造業0 鉱業0 建設業2 運輸業1 林業0 商業1 その他1】

14 令和7年 死亡災害発生状況（対前年同期比較 速報）

令和7年9月末現在

（新型コロナウイルス感染症関連を除く）

京都労働局

1.業種別発生状況

	7年	6年	増 減
全 産 業	5	4	1
製 造 業		2	-2
鉱 業			
建 設 業	2		2
運 輸 業	1	1	
農 林・畜産・水産業			
商 業	1		1
そ の 他	1	1	

業種別発生状況のうち、建設業の内訳

	7年	6年	増 減
建 設 業 総 計	2		2
土 木 工 事 業			
建 築 工 事 業	2		2
木造家屋等建築工事業			
そ の 他 の 建 設 業			

2.事故の型別労働災害発生状況

	7年	6年	増 減
事 故 の 型 別 総 計	5	4	1
墜 落 ・ 転 落	3	2	1
転 倒			
激 突			
飛 来 ・ 落 下		1	-1
崩 壊 ・ 倒 壊			
激 突 さ れ		1	-1
はさまれ・巻き込まれ			
切 れ ・ こ す れ			
踏 み 抜 き			
お ぼ れ			
高温・低温の物との接触			
有害物等との接触			
感 電			
爆 発			
破 裂			
火 災			
交通事故（道路）	2		2
交通事故（その他）			
動作の反動、無理な動作			
そ の 他			
分 類 不 能			

3.起因物別労働災害発生状況

	7年	6年	増 減
起 因 物 総 計	5	4	1
動 力 機 械	原 動 機		
	動力伝導機構		
	木材加工用機械		
	建設機械等		
	金属加工用機械		
	一般動力機械		
	車両系木材伐出機械		
物 上 げ 装 置 搬 運 機 械	動力クレーン等		
	動力運搬機	1	2
	乗 物	1	1
そ の 他 の 装 置 等	化 学 設 備		
	溶 接 装 置		
	電 気 設 備		
	人力機械工具等		
	用 具		
仮設物・建築物・構築物等	その他の装置・設備		
	2	1	1
	物質・材料		
	危険物・有害物等		
	材 料		
環 境 等	荷	1	-1
	1		1
そ の 他	その他の起因物		
	起 因 物 な し		
	分 類 不 能		

4.年齢別労働災害発生状況

	7年	6年	増 減
全 年 齢	5	4	1
19 歳 以 下			
20 歳 以 上 29 歳 以 下	1		1
30 歳 以 上 39 歳 以 下		1	-1
40 歳 以 上 49 歳 以 下		2	-2
50 歳 以 上 59 歳 以 下	2		2
60 歳 以 上	2	1	1

5.監督署別労働災害発生状況

	7年	6年	増 減
京 都 労 働 局	5	4	1
京 都 上 署	2		2
京 都 下 署	1		1
京 都 南 署	1	2	-1
福 知 山 署			
舞 鶴 署		2	-2
丹 後 署	1		1
園 部 署			

※データは死亡災害報告による。

（令和7年10月作成）